

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）

分担研究報告書

認定がん・生殖医療ナビゲーターの教育プログラムと啓発による心理支援強化を目指した研究

研究分担者 氏名 小野政徳 所属名 東京医科大学 役職 准教授

本邦において、若年がん患者に対してがん治療開始前の限られた時間内に、がん治療を停滞させることなく治療に伴う生殖機能への影響を説明し、適切な生殖医療を専門とする施設に紹介できる体制の整備が急務である。そこでがん・生殖医療に精通する医療従事者（認定がん・生殖医療ナビゲーター、がん・生殖ナビゲーターナース）を養成するために、e-learning 教材による医療従事者向けのがん・生殖医療に関する基礎知識および支援方法に関する教育プログラムを作成した。また、同意を得た医療従事者に当教材を受講してもらい、受講前、直後、3ヶ月後（フォローアップ調査）にオンライン試験と質問紙調査を行い、教材の医療従事者に対する教育効果の評価を行う。

研究分担者

加藤 雅志（国立がん研究センター）

渡邊 知映（昭和大学）

原田 美由紀（東京大学）

堀江 昭史（京都大学）

太田 邦明（東京労災病院）

高江 正道（聖マリアンナ医科大学）

A. 研究目的

看護師に対する若年がん患者に対する生殖機能温存に関するトレーニングコースは教育効果が高いことが報告された (Vadaparampil et al, Patient Education and Counseling, 2016)。本邦において、厚生労働省により平成 30 年に発布された「がん診療連携拠点病院等の整備について」における「生殖機能の温存に関しては、患者の希望を確認し、院内または地域の 生殖医療に関する診療科についての情報を提供するとともに、当該診療科と治療に関する情報を共有する体制を整備すること」を可能にするために、がん・生殖医療の正確な情報提供可能な医療人材教育が急務である。このような状況の下、医療人材向けのがん生殖医療に関する教育プログラムの効果を評価すること

で、より質の高い支援や教材を提供することができるようになり、「患者本位のがん医療の実現」に近づくことができると考えられる。

B. 研究方法

医療従事者向けがん・生殖医療に関する基礎知識および支援方法に関する e-learning 教材を受講する、全国の医師、薬剤師、看護師、助産師、保健師、認定遺伝カウンセラー等の医療従事者向けに、受講前、直後、3ヶ月後にオンライン試験と質問紙調査を行い、教育効果の評価を行う。また、職種ごとに分けた教育プログラムの効果も評価する。

（倫理面への配慮）

（1）遵守する倫理指針や法令

本研究に携わるすべての者は、人を対象とする全ての医学研究が準拠すべき「世界医師会ヘルシンキ宣言」及び「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の内容を遵守し、研究を施行する。

（2）個人情報保護の方法

得られる情報はオンラインによる質問紙調査と試

験結果であり、記入データが収集された時点で、匿名化して行う。収集したデータは漏洩・盗難・紛失等が起こらないように厳重に管理する。研究終了後に資料は破棄する。また、研究に関わる関係者は、研究対象者の個人情報保護について、適用される法令、条例を遵守する。そして学会などで研究結果を公表する際には個人が特定できないように配慮し、匿名性を守る。電子データは研究終了若しくは中断または、論文等が発表されてから遅い時期から10年間、その他の研究データ等は5年間保存した後、破棄するものとする。

C. 研究結果

医療従事者向けがん・生殖医療に関する基礎知識および支援方法に関する e-learning 教材を作成し専用 website へのアップロードした (下図)。



教材リスト

がん・生殖医療総論 鈴木 直 (聖マリアンナ医科大学)

小児・AYA 世代がん医療の基礎知識 清水 千佳子 (国立国際医療研究センター)

AYA 世代がん患者の妊孕性温存に関する意思決定支援 渡邊 知映 (昭和大学)

女性の生殖機能—がん治療が生殖機能に及ぼす影響—女性 (薬物・放射線療法) 高井 泰 (埼玉医科大学)

男性の生殖機能—がん治療が生殖機能に及ぼす影響—男性 (薬物・放射線療法) 菊地 栄次 (聖マリアンナ医科大学)

生殖医療の基礎知識 古井 辰郎 (岐阜大学)

妊孕性温存療法—男性 湯村 寧 (横浜市立大学)

妊孕性温存療法—女性 堀江 昭史 (京都大学)

世界と日本の登録制度、凍結保存体制 高井 泰 (埼玉医科大学)

遺伝カウンセリング 家族性腫瘍も含めて 大瀬戸 久美子 (東京大学)

がん・生殖医療ネットワーク 堀江 昭史 (京都大学)

倫理的問題 (卵子凍結、代理懐胎) 木村 文則 (奈良県立医科大学)

がん・生殖医療学会認定制度 小野 政徳 (東京医科大学)

がん・生殖医療の心理支援 小泉 智恵 (獨協医科大学)

卵巣組織凍結・移植 高江 正道 (聖マリアンナ医科大学)

里親制度・特別養子縁組制度 杉本 公平 (獨協医科大学)

卵子の発育と受精 原田 美由紀 (東京大学)

精子の発育 古目谷 暢 (横浜市立大学)

妊孕性温存と相談支援センターの役割 加藤 雅志 (国立がん研究センター)

オンコウイメンズヘルスケア 太田 邦明 (東京労災病院)

がん・生殖医療におけるコミュニケーションスキル 堀口 逸子 (東京理科大学)

がん・生殖医療における安全管理 水沼 直樹 (東京神楽坂法律事務所)

D. 考察

研究の進捗として当初の計画通り教材を作成した。また、当教材の教育効果を評価するオンライン試験と質問紙調査についても現在進行中である。

E. 結論

本年度以降に当教材の教育効果に関する結果が得られる予定である。

F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記入

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし